

呑川流域豪雨対策計画の構成

第1章 総説

○計画の概要 ○計画の位置づけ

第2章 流域の概要

- ・流域面積約17.7km²、河川延長約14.4kmの二級河川
- ・平成11年、平成14年、平成25年の集中豪雨被害など水害が頻発している

第3章 豪雨対策の沿革と現状の課題（現状の課題を記載）

河川

- ・東京湾から九品仏川合流地点については護岸改修がほぼ完了
- ・目標整備水準のレベルアップに対応する新たな調節池の整備が必要

下水道

平成29年度末で50mm/hrの降雨に対する浸水被害解消率は約70%

流域対策

平成27年度末で約3.2mm/hr相当が整備済み（残り約2.8mm/hr相当分）

第4章 豪雨対策の目標

- ・年超過確率1/20規模の降雨（75mm/hr）までは浸水被害を防止すること
- ・目標を超える降雨に対しても、生命の安全を確保すること

第5章 河川及び下水道施設の整備

河川

流域対策を含め最大75mm/hrを目標として、河道（掘削）、調節池の整備を図る

下水道

概ね30年後の浸水被害解消を目標に、50mm/hrの降雨に対応する施設整備、対策強化地区におけるレベルアップ、河川との連携を図る

第6章 流域対策施設の整備

2024年度目標：6mm/hr相当、2037年度目標：10mm/hr相当
公共施設、大規模民間施設、小規模民間施設への雨水貯留浸透施設の設置を進める

第7章 その他の豪雨対策

○家づくり・まちづくり対策 ○避難方策

○作成主体 東京都総合治水対策協議会（呑川流域）
（東京都（都市整備局・建設局・下水道局）、目黒区、大田区、世田谷区）
ホームページアドレス <http://www.tokyo-sougou-chisui.jp/>
【問い合わせ先】東京都都市整備局都市基盤部調整課 電話03-5388-3296

呑川流域豪雨対策計画（改定）

概要版

東京都は、平成17年9月の豪雨を受け、平成19年6月に「東京都豪雨対策基本方針」を策定し、局所的な集中豪雨に対する取組を進めています。

この方針に基づき、地域の特性に合わせた河川整備や下水道整備、流域対策や家づくり・まちづくり対策などの具体的内容や実施スケジュールなどを盛り込んだ「呑川流域豪雨対策計画」を平成21年11月に策定しました。

その後、平成26年6月に「東京都豪雨対策基本方針（改定）」を策定し、さらに各河川の河川整備計画が順次策定されたことを受け、現在の整備目標や対策目標などを踏まえて「呑川流域豪雨対策計画」を改定しました。

「豪雨対策の目標」及び「計画の位置づけ」

○豪雨対策の目標

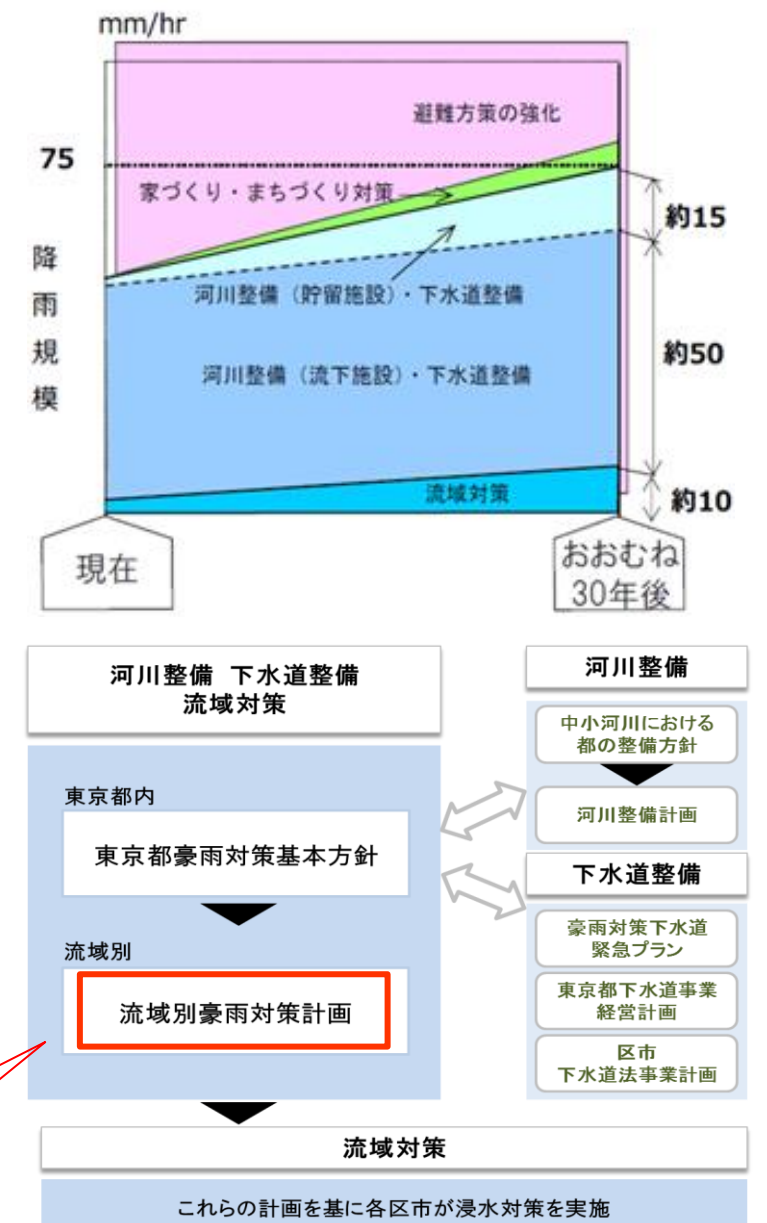
長期的な見通し（おおむね30年後）として、対策強化流域・対策強化地区において、

- ・年超過確率1/20規模の降雨（75mm/hr）までは浸水被害を防止すること
- ・目標を超える降雨に対しても、生命の安全を確保すること

○計画の位置づけ

本計画は、流域対策、河川整備、下水道整備等との間で連携しながら総合的に豪雨対策を進めていくための基本的な計画であり、関係区市において浸水対策を実施していくための基礎となるもの

本計画



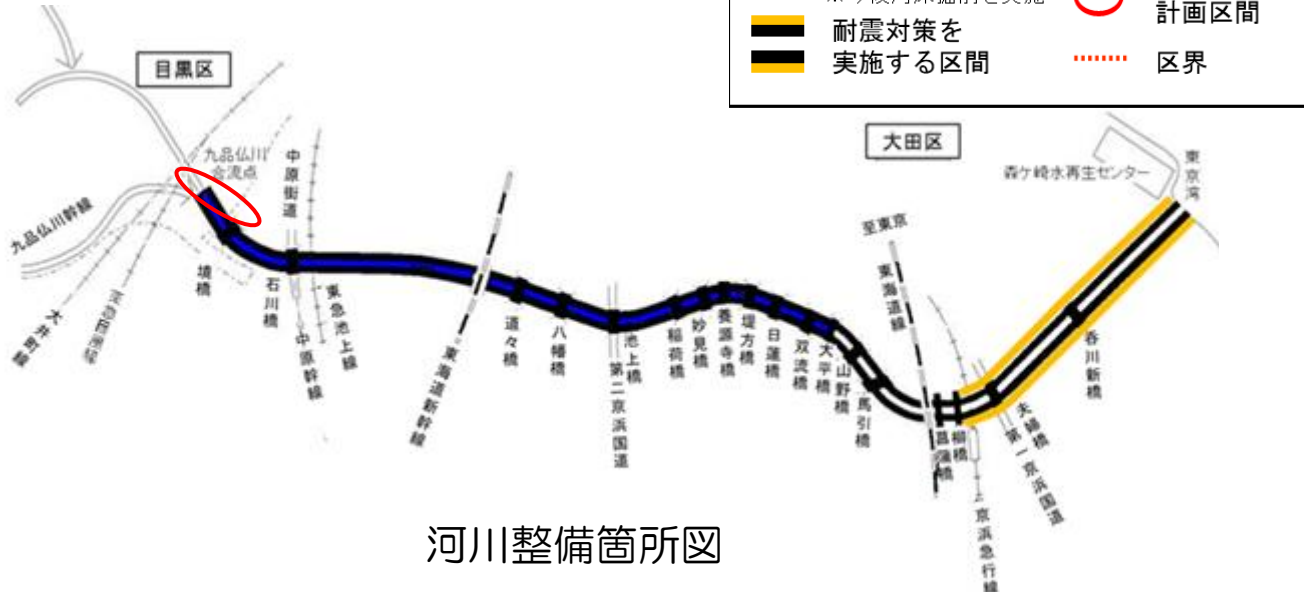
呑川流域における豪雨対策計画の取組内容

5章：河川施設の整備

- 概ね30年後の浸水被害防止を目標に、区部河川では、流域対策を含めた目標整備水準を最大75mm/hrの降雨に引き上げて河川からの溢水を防止
- 50mm/hrの降雨を超える部分の対策は、調節池による対応を基本

<河川整備の計画>

- 河道の整備
- 調節池の整備



5章：下水道施設の整備

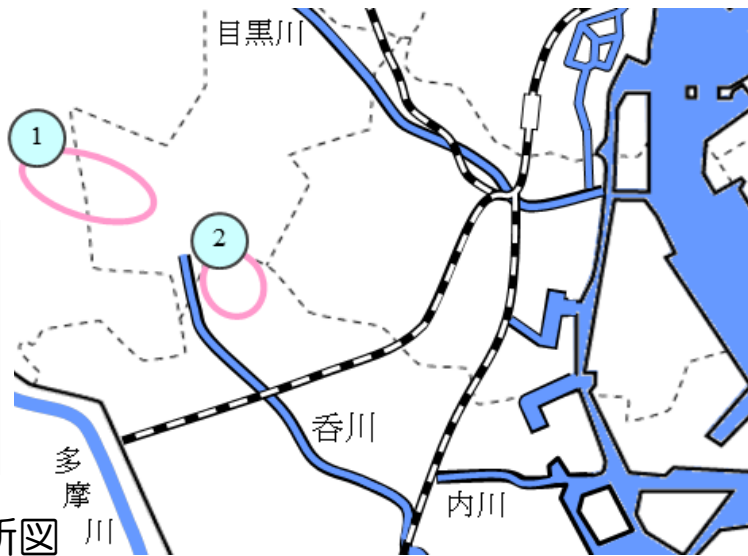
- 概ね30年後の浸水被害解消を目標に、50mm/hrの降雨に対応する下水道施設を整備
- 甚大な被害が発生している地区については、対策強化地区として整備水準をレベルアップし、最大75mm/hrの降雨に対応する下水道施設を整備

<下水道整備の計画>

- 下水道管の整備
- 貯留施設の整備

		対象地区名
市街地対策	1	目黒区八雲、世田谷区深沢
	2	大田区上池台

下水道施設整備の主な実施箇所図



6章：流域対策施設の整備

- 2024年度目標対策量 ⇒ 6mm/hr相当
- 2037年度目標対策量 ⇒ 10mm/hr相当

区が分担する対策量と対策必要量(平成28年度末)

<流域対策の計画>

- 公共施設、大規模民間施設、小規模民間施設への雨水貯留浸透施設の設置を推進(小規模民間施設は敷地面積が500㎡未満)

区市	平成36(2024)年度までの目標と対策必要量(6mm/hr相当)			平成49(2037)年度までの目標対策必要量(10mm/hr相当)(万m³)		
	目標対策量(万m³)	実施量(万m³)	対策必要量(万m³)	目標対策量(万m³)	実施量(万m³)	対策必要量(万m³)
目黒区	4.3	2.4	1.9	6.5	2.4	4.1
大田区	7.0	9.5	—	10.3	9.5	0.8
世田谷区	6.7	3.3	3.4	10.3	3.3	7.0
合計	18.1	15.2	5.3	27.1	15.2	11.9

7章：その他の豪雨対策

豪雨時に「自助」「共助」の避難行動を促し、誰もが生命身体の安全を守るために必要となる情報を得て、適切な避難ができるようにする。区が取組や情報提供を具体的に示すことなどにより、「自助」や早期の避難行動を促進していく。

<家づくり・まちづくり対策>

- 防災情報の事前周知
 - ・ハザードマップを作成・更新、及び周知
- 土のうステーション等の浸水対策
 - ・区民が土のうを自由に持ち出せる「土のうステーション」設置(目黒区、大田区、世田谷区)
- 地下室等の浸水対策
 - ・地下室等の設置に係る指導要綱の作成などによる対策の推進(目黒区、世田谷区)
- 建築構造の工夫による対策
 - ・地下室・半地下室等の建築制限や高床建築への高さ制限の緩和の検討



土のうステーションの例(世田谷区)

<避難方策>

- 東京都水防災総合情報システム
 - ・「大雨」や「洪水」などに関するリアルタイム情報を提供
- 過去の水害情報の提供
 - ・昭和49年から水害記録を河川・流域ごと、区市町村ごとに整理し、インターネット上で情報提供
- 東京アメッシュの精度向上
 - ・降雨の強度や範囲等をホームページ等でリアルタイムに配信。スマホ版も配信開始。
- 下水道幹線水位情報の提供
 - ・下水道幹線内に設置した水位計と光ファイバー通信網を活用し、幹線内の水位情報を把握
 - ・区の水防活動支援のため、関係区へ情報提供

<地域防災力の向上>

- ・区などの関係機関と連携して防災力向上の実現を図る